

②業種別の状況

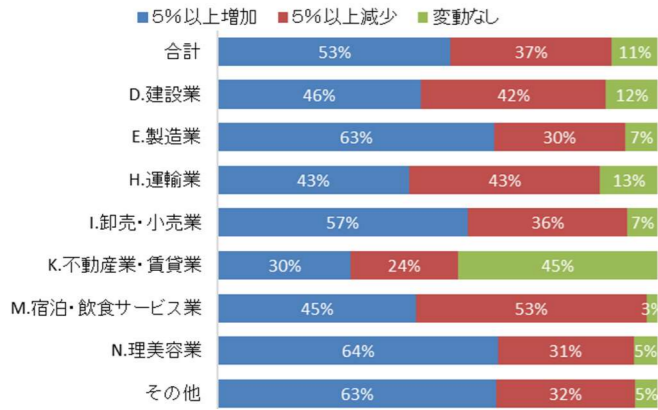
特前所得(利益)を業種別に見ると、「増減件数」では『M.宿泊・飲食サービス業』を除く業種で増加した事業所数の割合が多くなっている。また、「1事業所あたりの平均額」でも上記を除くすべての業種で増加している。

『M.宿泊・飲食サービス業』では、売上が「変動なし」の事業者の内訳をみると「利益」が減少した事業者の割合が多くなっており、物価高騰の価格転嫁が進まず、売上は何とか維持できたものの利益確保が厳しい状態であることがわかる。

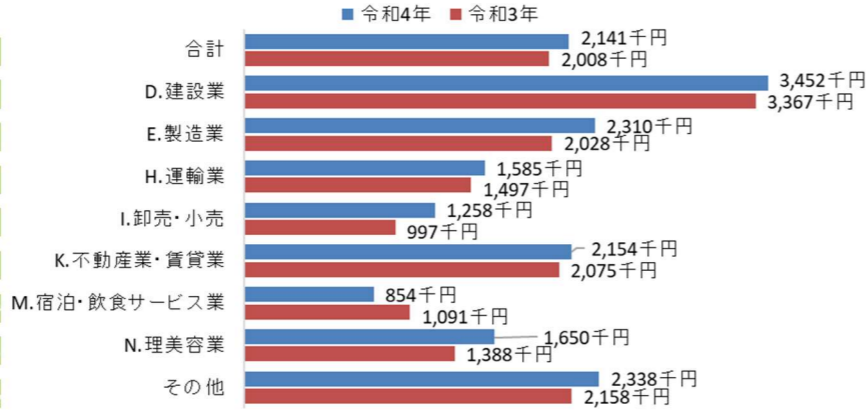
経営発達支援計画認定商工会

令和5年度 上半期
「高松市中央商工会 管内景況調査」
調査結果報告書

特前所得の増減件数【業種別割合】



特前所得【1事業所あたり平均額】



(4) 収入金額及び特前所得のD I 値

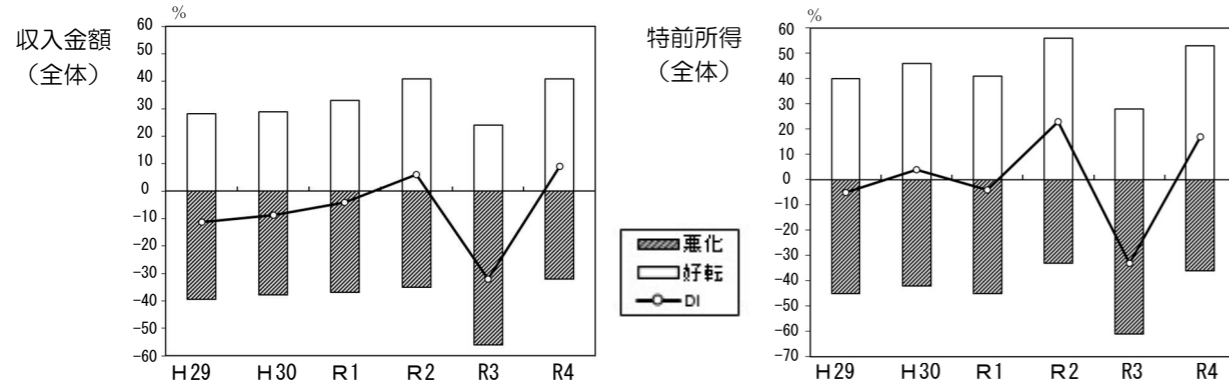
収入金額と特前所得のD I 値を出して令和4年の傾向を見ると、全体的には、収入金額 42pt 好転しており、特前所得でも 49pt 好転するなど、すべての業種で令和3年よりは好転し令和2年並みに回復している。

収入金額及び特前所得のD I 値と前年比【業種別割合】

	全体				D.建設業				E.製造業				H.運輸業				I.卸売・小売業			
	R4 前年比	R3	R2	前年比	R4 前年比	R3	R2	前年比	R4 前年比	R3	R2	前年比	R4 前年比	R3	R2	前年比	R4 前年比	R3	R2	
収入金額	10	42	▲32	6	▲3	30	▲33	16	15	52	▲37	7	0	24	▲24	18	7	47	▲40	1
特前所得	16	49	▲33	23	4	46	▲42	28	33	70	▲37	7	0	40	▲40	29	21	57	▲36	23

	K.不動産業・賃貸業			M.宿泊・飲食サービス業			N.理美容業			その他						
	R4 前年比	R3	R2	R4 前年比	R3	R2	R4 前年比	R3	R2	R4 前年比	R3	R2				
収入金額	▲3	24	▲27	▲3	0	14	▲14	▲13	36	69	▲33	8	19	51	▲32	7
特前所得	6	25	▲19	5	▲8	9	▲17	29	33	57	▲24	8	32	70	▲38	41

注) D I (景気動向指数) は各調査項目について5%以上増加(好転)した事業者の割合から、5%以上減少(悪化)した事業者の割合を差し引いた値を示しています。



【総括】

令和4年の状況を見ると、全体的には最悪だった令和3年の状況から脱却し、売上・利益ともに景気回復が進んでいる。ただし、業種別にみると『M.宿泊・飲食サービス業』では、物価上昇に伴う価格転嫁が進まず利益の確保が厳しい状況が分かった。『D.建設業』『E.製造業』では、売上平均額が減少したものの利益確保はできたものとみられる。一方、『N.理美容業』では売上・利益ともに大幅に改善し、感染拡大を回避するため来店頻度が減っていた状況からは脱却できていると考えられる。

しかし、事業者によっては、さらに悪化が続いている事業者もあるため楽観視はできない。変化する外部環境を注視しながら、個社にスポットを当て変化に対応できるよう経営支援を続けていく必要がある。

令和5年6月1日

I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

【I. 調査の概要】

1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握する。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図る。

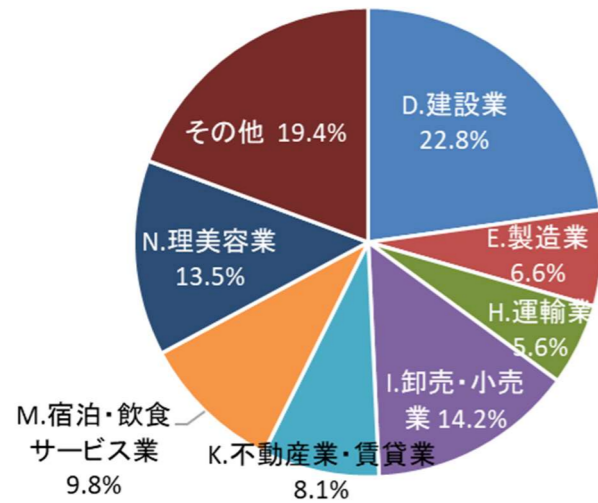
2. 調査対象者

令和4年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者。

3. 回答者の属性

- ①事業所数 408事業所
- ②組織形態 個人事業所
- ③業種別内訳

大分類	D.建設業	E.製造業	H.運輸業	I.卸売・小売業	K.不動産業・賃貸業	M.宿泊・飲食サービス業	N.理美容業	その他※	合計
事業所数	93	27	23	58	33	40	55	79	408
割合	22.8%	6.6%	5.6%	14.2%	8.1%	9.8%	13.5%	19.4%	100%



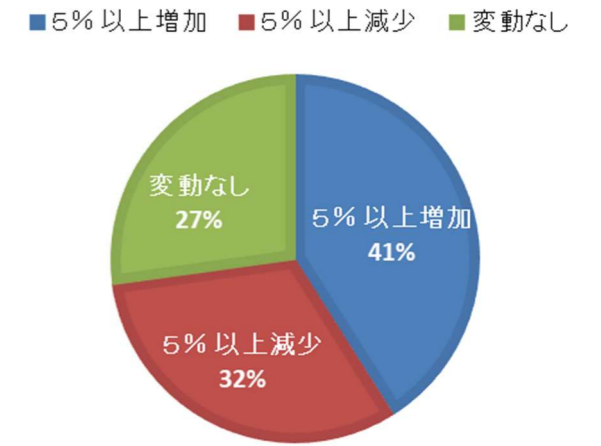
※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・土業・自動車整備・娯楽など

(2) 前年分と比較した令和4年『収入金額(売上)』の状況

① 全体の状況

収入金額(売上)は、「5%以上増加」している事業者が41%(R3:24%)、「5%以上減少」した事業者が32%(R3:56%)となっており、昨年度の調査時よりも大幅に売上が改善した事業所が多かった。物価高騰の兆しを見せていたことも影響したかもしれないが、全体的には売上は回復傾向にあるとみられる。

収入金額の増減件数【全体割合】

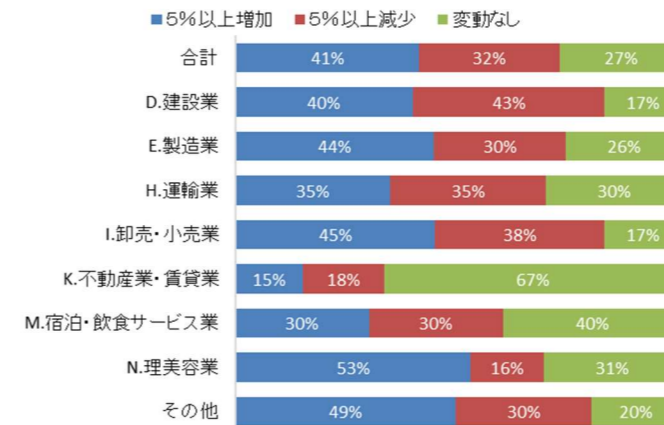


②業種別の状況

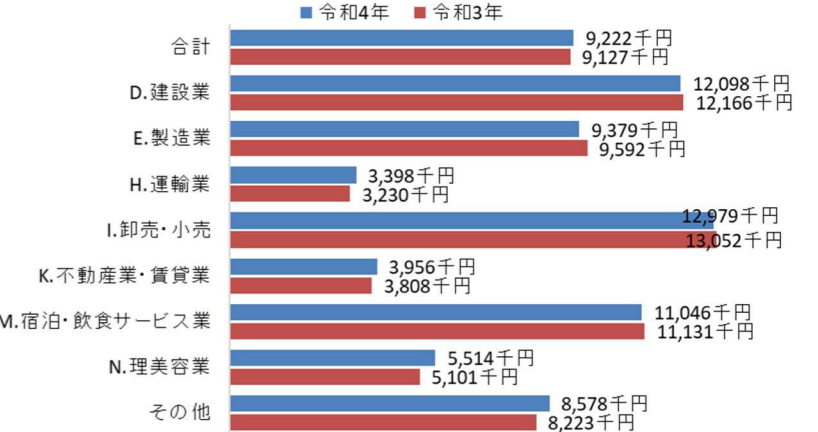
「収入金額の増減件数」をみると令和3年と比較してすべての業種で、「5%以上増加」の割合が増えて、「5%以上減少」した割合が減少している。しかし、改善したとはいえ『E.製造業』『N.理美容業』『その他』を除いては、大幅に減少した令和3年よりもさらに「減少」した事業所が「増加」した事業所と同程度あるため明暗が分かれている。

「収入金額(1事業所当たり平均額)」でみると、全体的にはほぼ横ばいとなっているが、『E.製造業』『I.卸売・小売業』については、件数では増加した事業所が多いにもかかわらず平均額では減少するといった逆転現象が起きており、業種内で大幅に減少した事業所があった。『N.理美容業』では、業種全体で売上回復が顕著にみられた。

収入金額の増減件数【業種別割合】



収入金額【1事業所当たり平均額】2期間比較



【II. 調査結果】

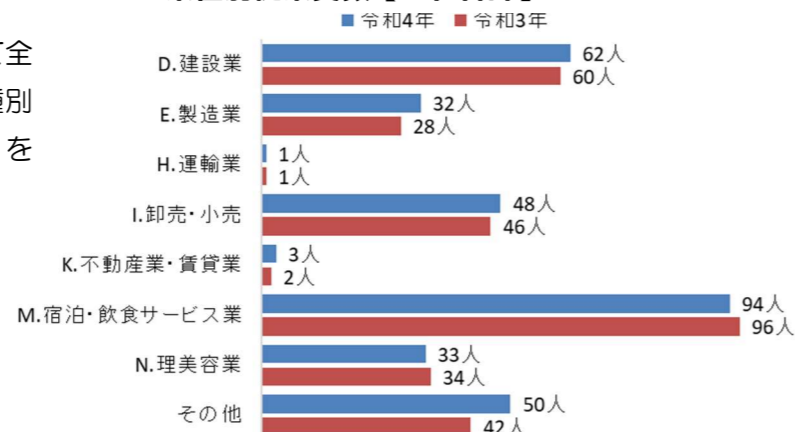
事業者の景況について

(1) 業種別常用従業員数の状況

従業員数を比較すると、令和3年と比較して全体で309人から323人に増加しており、業種別でも『M.宿泊・飲食サービス業』『N.理美容業』を除く業種で増加している。

※従業員・専従者の合計人数。
(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

業種別従業員数【全社合計】



(3) 前年と比較した令和4年『特前所得(青色申告特別控除前所得)※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額(利益のこと)

① 全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が53%(R3:27%)、「5%以上減少」した事業者が36%(R3:61%)となっており、収入金額同様に利益も大幅に回復している。

しかし、売上同様に悪かった令和3年よりもさらに悪化した事業者も全体の約1/3を占めるなど、事業者ごとに状況は異なっている。

特前所得の増減件数【全体割合】

